



平成20年11月28日

各 位

会 社 名 スギホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 杉浦 広一  
(コード番号 7649 東証・名証一部)  
問合せ先 常務執行役員 金井 哲治  
(TEL 0566-73-6300)

### (訂正)「平成17年2月期 決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は平成20年11月20日発表の「過年度有価証券報告書及び決算短信等の一部訂正について」において過年度決算の訂正理由及びそれによる過年度損益等への影響額について開示いたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記の通りご報告申し上げます。訂正箇所を含むページを示したうえで、訂正前と訂正後をそれぞれ記載し、訂正箇所には\_\_\_\_ (アンダーライン) を付しております。

また、同期間の有価証券報告書につきましては、本日訂正報告書を東海財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 訂正を行う決算短信(非連結)の概要

決算期: 平成17年2月期(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

公表日: 平成17年4月8日

#### 2. 訂正に至る経緯

訂正の経緯につきましては、平成20年11月20日に開示いたしました「過年度有価証券報告書及び決算短信等の一部訂正について」をご参照ください。

以 上

＜平成 17 年 2 月期 決算短信（非連結）＞

1 ページ

＜訂正前＞

1. 17 年 2 月期の業績（平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	105,051	(20.2)	5,055	(0.3)	5,794	(0.8)
16 年 2 月期	87,429		5,042		5,750	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	<u>3,139</u>	( <u>△2.9</u> )	<u>120</u> <u>08</u>	—	<u>14.8</u>	<u>14.6</u>	5.5
16 年 2 月期	<u>3,234</u>		<u>247</u> <u>02</u>	—	<u>17.7</u>	16.8	6.6

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 2 月期	12 00	6 00	6 00	313	<u>10.0</u>	1.4
16 年 2 月期	20 00	10 00	10 00	261	<u>8.1</u>	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	<u>41,569</u>	<u>22,526</u>	<u>54.2</u>	<u>861</u> <u>65</u>
16 年 2 月期	<u>37,564</u>	<u>19,766</u>	<u>52.6</u>	<u>1,511</u> <u>74</u>

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月期	<u>3,072</u>	△6,012	△287	<u>6,053</u>
16 年 2 月期	3,437	△3,662	△261	9,280

<訂正後>

1. 17年2月期の業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	105,051	(20.2)	5,055	(0.3)	5,794	(0.8)
16年2月期	87,429		5,042		5,750	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	<u>3,016</u>	( <u>△5.4</u> )	<u>115</u> <u>37</u>	—	<u>14.3</u>	<u>14.7</u>	5.5
16年2月期	<u>3,189</u>		<u>243</u> <u>61</u>	—	<u>17.5</u>	16.8	6.6

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年2月期	12 00	6 00	6 00	313	<u>10.4</u>	1.4
16年2月期	20 00	10 00	10 00	261	<u>8.2</u>	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	<u>41,421</u>	<u>22,339</u>	<u>53.9</u>	<u>854</u> <u>49</u>
16年2月期	<u>37,620</u>	<u>19,702</u>	<u>52.4</u>	<u>1,506</u> <u>84</u>

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	<u>2,752</u>	△6,012	△287	<u>5,733</u>
16年2月期	3,437	△3,662	△261	9,280

## 6 ページ

<訂正前>

### 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

#### 1. 当期の概況

##### (1) 業績

(前略)

以上の結果、当期における業績は、売上高 105,051 百万円（前期比 20.2%増）、経常利益は 5,794 百万円（前期比 0.8%増）、当期純利益は 3,139 百万円（前期比 2.9%減）となりました。

(中略)

<訂正後>

### 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

#### 1. 当期の概況

##### (1) 業績

(前略)

以上の結果、当期における業績は、売上高 105,051 百万円（前期比 20.2%増）、経常利益は 5,794 百万円（前期比 0.8%増）、当期純利益は 3,016 百万円（前期比 5.4%減）となりました。

(中略)

## 8 ページ

<訂正前>

(中略)

#### (当期純利益)

特別利益は有価証券売却益 8 百万円、退店・店舗改装に伴う固定資産除却損等で特別損失が 166 百万円（前期比 476.1%増、137 百万円増）となりました。

以上の結果、当期純利益は 3,139 百万円（前期比 2.9%減、94 百万円減）となりました。その結果、売上高に対する比率は 3.0%となり前期より 0.7 ポイント低下しました。

(中略)

<訂正後>

(中略)

#### (当期純利益)

特別利益は有価証券売却益 8 百万円、貸倒引当金繰入額及び退店・店舗改装に伴う固定資産除却損等で特別損失が 371 百万円（前期比 262.9%増、269 百万円増）となりました。

以上の結果、当期純利益は 3,016 百万円（前期比 5.4%減、173 百万円減）となりました。その結果、売上高に対する比率は 2.9%となり前期より 0.7 ポイント低下しました。

(中略)

## 8、9ページ

<訂正前>

(中略)

### (2) 財政状態

#### (資産、負債および資本)

流動資産は、24,205 百万円（前期末比 2.7%減、669 百万円減）となりました。その内訳を見ますと、たな卸資産は、店舗数の増加およびヘルス・アンド・ビューティ部門で品揃えを強化したことにより、13,175 百万円（前期末比 9.9%増、1,184 百万円増）になりましたが、現金及び預金は、6,466 百万円（前期末比 32.6%減、3,126 百万円減）となりました。

固定資産は、17,364 百万円（前期末比 36.8%増、4,673 百万円増）となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品、差入保証金の増加、および、ジャパンへの出資が主な原因です。

流動負債は、18,101 百万円（前期末比 6.5%増、1,103 百万円増）となりました。その主因は、買掛金が、12,639 百万円（前期末比 11.0%増、1,251 百万円増）となったことによるものです。

固定負債は、940 百万円（前期末比 17.6%増、140 百万円増）となりました。

資本の部は、22,526 百万円（前期末比 14.0%増、2,760 百万円増）となりました。

(中略)

<訂正後>

(中略)

### (2) 財政状態

#### (資産、負債および資本)

流動資産は、23,933 百万円（前期末比 3.8%減、954 百万円減）となりました。その内訳を見ますと、たな卸資産は、店舗数の増加およびヘルス・アンド・ビューティ部門で品揃えを強化したことにより、13,175 百万円（前期末比 9.9%増、1,184 百万円増）になりましたが、現金及び預金は、6,146 百万円（前期末比 35.9%減、3,446 百万円減）となりました。

固定資産は、17,488 百万円（前期末比 37.3%増、4,755 百万円増）となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品、差入保証金の増加、および、ジャパンへの出資が主な原因です。

流動負債は、18,141 百万円（前期末比 6.0% 増、1,023 百万円増）となりました。その主因は、買掛金が、12,639 百万円（前期末比 10.2% 増、1,171 百万円増）となったことによるものです。

固定負債は、940 百万円（前期末比 17.6% 増、140 百万円増）となりました。

資本の部は、22,339 百万円（前期末比 13.4% 増、2,637 百万円増）となりました。

（中略）

## 9 ページ

<訂正前>

(中略)

### (キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、過去最高の売上高を計上したものの、特別損失を計上したことにより税引前当期純利益が減益になったこと、加えて、前期を上回る積極的な店舗展開（新規出店 60 店舗）、I T 投資および資本参加のための出資等により前事業年度末に比べ 3,227 百万円 減少し、6,053 百万円（前期比 34.8%減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、3,072 百万円となりました。

これは主に、業容拡大により税引前当期純利益が 5,635 百万円と概ね前期並みの水準を維持したものの、売上拡大に伴う仕入債務の増加 1,251 百万円に対し、たな卸資産の増加額が 1,184 百万円、未収入金の増加額が 580 百万円、および法人税等の支払額が 2,918 百万円であったことによります。

(後略)

<訂正後>

(中略)

### (キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、過去最高の売上高を計上したものの、特別損失を計上したことにより税引前当期純利益が減益になったこと、加えて、前期を上回る積極的な店舗展開（新規出店 60 店舗）、I T 投資および資本参加のための出資等により前事業年度末に比べ 3,547 百万円 減少し、5,733 百万円（前期比 38.2%減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、2,752 百万円となりました。

これは主に、業容拡大により税引前当期純利益が 5,430 百万円と若干前年度を下回ったものの、売上拡大に伴う仕入債務の増加 1,171 百万円に対し、たな卸資産の増加額が 1,184 百万円、未収入金の増加額が 580 百万円、および法人税等の支払額が 2,918 百万円であったことによります。

(後略)

## 11～13 ページ

&lt;訂正前&gt;

## 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,592,570		<u>6,466,163</u>		
2. 売掛金		991,781		1,398,645		
3. 商品		11,897,472		13,051,453		
4. 貯蔵品		93,090		123,841		
5. 前払費用		291,436		398,168		
6. 繰延税金資産		502,441		693,963		
7. 未収入金		1,488,730		2,068,720		
8. その他		<u>16,896</u>		<u>4,126</u>		
流動資産合計		<u>24,874,419</u>	66.2	<u>24,205,083</u>	<u>58.2</u>	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		7,729,843		9,730,349		
減価償却累計額		1,410,459	6,319,384	1,891,535	7,838,814	
2. 構築物		1,220,479		1,424,874		
減価償却累計額		494,304	726,174	627,100	797,774	
3. 車両運搬具		7,130		7,130		
減価償却累計額		4,175	2,955	5,117	2,012	
4. 器具備品		1,529,068		1,941,846		
減価償却累計額		801,413	727,654	1,017,320	924,526	
5. 土地			460,265		460,265	
6. 建設仮勘定			55,953		537,863	
有形固定資産合計			<u>8,292,388</u>		<u>10,561,256</u>	<u>25.4</u>

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		84,000		42,000	
2. 借地権		209,512		253,791	
3. ソフトウェア		195,795		200,766	
4. その他		36,805		205,247	
無形固定資産合計		526,113	1.4	701,805	1.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		119,299		960,925	
2. 出資金		4,535		5,460	
3. 関係会社出資金		12,000		12,000	
4. 関係会社長期貸付金		63,200		67,700	
5. 長期前払費用		321,211		396,328	
6. 繰延税金資産		<u>324,607</u>		<u>435,621</u>	
7. 差入保証金		2,910,632		3,933,576	
8. その他		<u>116,563</u>		<u>289,344</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,872,049</u>	10.3	<u>6,100,957</u>	14.7
固定資産合計		<u>12,690,551</u>	33.8	<u>17,364,019</u>	41.8
資産合計		<u>37,564,970</u>	100.0	<u>41,569,103</u>	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		<u>11,387,908</u>		12,639,433	
2. 未払金		<u>1,783,823</u>		<u>1,806,520</u>	
3. 未払費用		1,551,894		1,848,132	
4. 未払法人税等		1,579,398		1,401,507	
5. 未払消費税等		280,637		348,277	
6. 前受金		2,031		4,979	
7. 預り金		73,516		32,835	
8. 賞与引当金		320,421		—	
9. その他		19,104		20,165	

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
流動負債合計			16,998,736	45.3	18,101,852	43.5
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			287,460		381,509	
2. 役員退職慰労引当金			478,257		510,136	
3. 預り保証金			34,092		48,815	
固定負債合計			799,810	2.1	940,460	2.3
負債合計			17,798,547	47.4	19,042,312	45.8
(資本の部)						
I 資本金	※1		3,588,338	9.6	3,588,338	8.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,838,338			5,838,338	
資本剰余金合計			5,838,338	15.5	5,838,338	14.0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		90,500			90,500	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		5,048			3,844	
(2) 別途積立金		6,740,000			9,540,000	
3. 当期末処分利益		3,496,066			3,544,131	
利益剰余金合計			10,331,614	27.5	13,178,475	31.7
IV その他有価証券評価差額金			8,373	0.0	△77,898	△0.1
V 自己株式	※2		△240	△0.0	△462	△0.0
資本合計			19,766,423	52.6	22,526,790	54.2
負債・資本合計			37,564,970	100.0	41,569,103	100.0

<訂正後>

【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,592,570		6,146,163	
2. 売掛金		991,781		1,398,645	
3. 商品		11,897,472		13,051,453	
4. 貯蔵品		93,090		123,841	
5. 前払費用		291,436		398,168	
6. 繰延税金資産		502,441		693,963	
7. 未収入金		1,488,730		2,068,720	
8. その他		30,396		52,626	
流動資産合計		24,887,919	66.2	23,933,583	57.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	7,729,843		9,730,349		
減価償却累計額	1,410,459	6,319,384	1,891,535	7,838,814	
2. 構築物	1,220,479		1,424,874		
減価償却累計額	494,304	726,174	627,100	797,774	
3. 車両運搬具	7,130		7,130		
減価償却累計額	4,175	2,955	5,117	2,012	
4. 器具備品	1,529,068		1,941,846		
減価償却累計額	801,413	727,654	1,017,320	924,526	
5. 土地		460,265		460,265	
6. 建設仮勘定		55,953		537,863	
有形固定資産合計		8,292,388	22.0	10,561,256	25.5
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		84,000		42,000	
2. 借地権		209,512		253,791	
3. ソフトウェア		195,795		200,766	
4. その他		36,805		205,247	
無形固定資産合計		526,113	1.4	701,805	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		119,299		960,925	
2. 出資金		4,535		5,460	
3. 関係会社出資金		12,000		12,000	
4. 関係会社長期貸付 金		63,200		67,700	
5. 長期前払費用		321,211		396,328	
6. 繰延税金資産		<u>367,090</u>		<u>559,879</u>	
7. 差入保証金		2,910,632		3,933,576	
8. その他		<u>223,063</u>		<u>600,844</u>	
貸倒引当金		<u>△106,500</u>		<u>△311,500</u>	
投資その他の資産 合計		<u>3,914,532</u>	<u>10.4</u>	<u>6,225,214</u>	<u>15.0</u>
固定資産合計		<u>12,733,034</u>	33.8	<u>17,488,277</u>	<u>42.2</u>
資産合計		<u>37,620,953</u>	100.0	<u>41,421,860</u>	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		<u>11,467,908</u>		12,639,433	
2. 未払金		<u>1,823,823</u>		<u>1,846,520</u>	
3. 未払費用		1,551,894		1,848,132	
4. 未払法人税等		1,579,398		1,401,507	
5. 未払消費税等		280,637		348,277	
6. 前受金		2,031		4,979	
7. 預り金		73,516		32,835	
8. 賞与引当金		320,421		—	
9. その他		19,104		20,165	
流動負債合計		<u>17,118,736</u>	<u>45.5</u>	<u>18,141,852</u>	<u>43.8</u>
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		287,460		381,509	
2. 役員退職慰労引当金		478,257		510,136	
3. 預り保証金		34,092		48,815	
固定負債合計		<u>799,810</u>	<u>2.1</u>	<u>940,460</u>	<u>2.3</u>
負債合計		<u>17,918,547</u>	<u>47.6</u>	<u>19,082,312</u>	<u>46.1</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		3,588,338 9.6		3,588,338 <u>8.7</u>
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,838,338		5,838,338	
資本剰余金合計			5,838,338 15.5		5,838,338 <u>14.1</u>
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		90,500		90,500	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		5,048		3,844	
(2) 別途積立金		6,740,000		9,540,000	
3. 当期末処分利益		<u>3,432,049</u>		<u>3,356,888</u>	
利益剰余金合計			<u>10,267,597</u> 27.3		<u>12,991,233</u> 31.3
IV その他有価証券評価差 額金			8,373 0.0	△77,898	<u>△0.2</u>
V 自己株式	※2		△240 △0.0	△462	△0.0
資本合計			<u>19,702,406</u> 52.4	<u>22,339,547</u> 53.9	
負債・資本合計			<u>37,620,953</u> 100.0	<u>41,421,860</u> 100.0	

&lt;訂正前&gt;

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			87,429,779	100.0	105,051,336	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		9,001,743			11,897,472	
2. 当期商品仕入高		65,598,870			76,571,250	
合計		74,600,614			88,468,723	
3. 商品期末たな卸高		11,897,472	62,703,141	71.7	13,051,453	75,417,269
売上総利益			24,726,637	28.3		29,634,066
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		2,671,394			2,788,722	
2. 景品費		533,143			795,729	
3. 役員報酬		186,738			207,098	
4. 給与手当		7,827,574			9,937,686	
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		31,811			35,505	
6. 賞与引当金繰入額		320,421			—	
7. 退職給付費用		77,592			115,417	
8. 法定福利厚生費		780,336			930,392	
9. 賃借料		3,320,677			4,590,797	
10. 減価償却費		832,232			1,057,899	
11. 水道光熱費		772,229			998,885	
12. 消耗品費		682,744			836,762	
13. 租税公課		372,649			490,756	
14. 支払手数料		318,881			586,061	
15. その他		956,202	19,684,629	22.5	1,206,740	24,578,457
営業利益			5,042,008	5.8		5,055,609

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		13,733		19,928	
2. 受取配当金		126		137	
3. 広告宣伝用器具受 贈益		238,269		315,123	
4. 賃貸料収入		75,322		109,894	
5. 受取手数料		302,095		341,395	
6. その他		93,974	723,523	49,796	836,276
			0.8		0.8
V 営業外費用					
1. 障害者雇用納付金		8,000		8,450	
2. 現金過不足		2,292		3,639	
3. 事故処理費		2,852		1,819	
4. リース解約損		—		48,408	
5. 買収調査費用		—		33,500	
6. その他		1,757	14,903	<u>1,946</u>	97,765
			0.0		0.1
経常利益			5,750,628		5,794,120
			6.6		5.5
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却 益		—	—	8,000	8,000
			—		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※1	—		388	
2. 固定資産除却損	※2	21,783		130,443	
3. 店舗賃借解約損		7,200		19,650	
4. その他		—	<u>28,983</u>	16,480	<u>166,962</u>
			0.0		0.1
税引前当期純利 益			<u>5,721,644</u>		<u>5,635,158</u>
			6.5		5.4
法人税、住民税及 び事業税		2,670,000		2,741,000	
法人税等調整額		<u>△182,414</u>	<u>2,487,585</u>	<u>△245,285</u>	<u>2,495,714</u>
			2.8		2.4
当期純利益			<u>3,234,058</u>		<u>3,139,443</u>
			3.7		3.0
前期繰越利益			<u>392,727</u>		<u>561,550</u>
中間配当額			130,719		156,863
当期末処分利益			<u>3,496,066</u>		<u>3,544,131</u>

<訂正後>

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			87,429,779	100.0	105,051,336	100.0	
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		9,001,743			11,897,472		
2. 当期商品仕入高		65,598,870			76,571,250		
合計		74,600,614			88,468,723		
3. 商品期末たな卸高		11,897,472	62,703,141	71.7	13,051,453	75,417,269	71.8
売上総利益			24,726,637	28.3		29,634,066	28.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,671,394			2,788,722		
2. 景品費		533,143			795,729		
3. 役員報酬		186,738			207,098		
4. 給与手当		7,827,574			9,937,686		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		31,811			35,505		
6. 賞与引当金繰入額		320,421			—		
7. 退職給付費用		77,592			115,417		
8. 法定福利厚生費		780,336			930,392		
9. 賃借料		3,320,677			4,590,797		
10. 減価償却費		832,232			1,057,899		
11. 水道光熱費		772,229			998,885		
12. 消耗品費		682,744			836,762		
13. 租税公課		372,649			490,756		
14. 支払手数料		318,881			586,061		
15. その他		956,202	19,684,629	22.5	1,206,740	24,578,457	23.4
営業利益			5,042,008	5.8		5,055,609	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		13,733		19,928	
2. 受取配当金		126		137	
3. 広告宣伝用器具受贈益		238,269		315,123	
4. 賃貸料収入		75,322		109,894	
5. 受取手数料		302,095		341,395	
6. その他		93,974	723,523	49,796	836,276
			0.8		0.8
V 営業外費用					
1. 障害者雇用納付金		8,000		8,450	
2. 現金過不足		2,292		3,639	
3. 事故処理費		2,852		1,819	
4. リース解約損		—		48,408	
5. 買収調査費用		—		33,500	
6. その他		1,757	14,903	<u>1,949</u>	97,765
			0.0		0.1
経常利益			5,750,628		5,794,120
			6.6		5.5
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—	—	8,000	8,000
			—		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※1	—		388	
2. 固定資産除却損	※2	21,783		130,443	
3. 店舗賃借解約損		7,200		19,650	
4. <u>貸倒引当金繰入額</u>		<u>73,500</u>		<u>205,000</u>	
5. <u>その他</u>		—	<u>102,483</u>	16,480	<u>371,962</u>
			0.1		0.3
税引前当期純利益			<u>5,648,144</u>		<u>5,430,158</u>
			6.5		5.2
法人税、住民税及び事業税		2,670,000		2,741,000	
法人税等調整額		<u>△211,287</u>	<u>2,458,712</u>	<u>△327,059</u>	<u>2,413,940</u>
			2.9		2.3
当期純利益			<u>3,189,431</u>		<u>3,016,218</u>
			3.6		2.9
前期繰越利益			<u>373,336</u>		<u>497,533</u>
中間配当額			130,719		156,863
当期末処分利益			<u>3,432,049</u>		<u>3,356,888</u>

## 16・17ページ

&lt;訂正前&gt;

## ③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		<u>5,721,644</u>	<u>5,635,158</u>
減価償却費		832,232	1,057,899
賞与引当金の増減額 (減少:△)		81,284	△320,421
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		65,256	94,048
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		17,457	31,878
受取利息及び受取配当金		△13,860	△20,065
投資有価証券売却益		—	△8,000
広告宣伝用器具受贈益		—	△245,072
固定資産除却損		21,783	115,778
売上債権の増減額 (増加:△)		△272,625	△406,863
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,896,169	△1,184,732
前払費用の増減額 (増加:△)		△64,729	△84,536
未収入金の増減額 (増加:△)		△724,808	△580,026
仕入債務の増減額 (減少:△)		<u>2,555,743</u>	<u>1,251,524</u>
未払金の増減額 (減少:△)		<u>402,032</u>	199,858
未払費用の増減額 (減少:△)		71,956	296,237
未払消費税等の増減額 (減少:△)		177,643	70,409
役員賞与の支払額		—	△5,000
その他		<u>△237,477</u>	<u>72,824</u>
小計		5,737,364	<u>5,970,901</u>
利息及び配当金の受取額		13,476	20,022
法人税等の支払額		△2,313,454	△2,918,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,437,385	<u>3,072,032</u>

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入れによる支		△424,300	△521,100
定期預金及び定期積金の払戻による収入		445,600	420,200
有形固定資産の取得による支出		△2,638,136	△3,228,565
有形固定資産の売却による収入		—	1,019
無形固定資産の取得による支出		△198,653	△303,714
投資有価証券の取得による支出		—	△1,055,150
投資有価証券の売却による収入		—	78,000
貸付による支出		△3,600	△4,500
差入保証金による支出		△739,972	△1,083,857
差入保証金の返還による収入		74,527	115,314
その他の投資増減額 (増加:△)		△178,280	△429,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,662,815	△6,012,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		—	△221
配当金の支払額		△261,102	△286,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		△261,102	△287,045
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		△486,532	<u>△3,227,306</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,767,402	9,280,870
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,280,870	<u>6,053,563</u>

<訂正後>

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		<u>5,648,144</u>	<u>5,430,158</u>
減価償却費		832,232	1,057,899
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		<u>73,500</u>	<u>205,000</u>
賞与引当金の増減額 (減少:△)		81,284	△320,421
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		65,256	94,048
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		17,457	31,878
受取利息及び受取配当金		△13,860	△20,065
投資有価証券売却益		—	△8,000
広告宣伝用器具受贈益		—	△245,072
固定資産除却損		21,783	115,778
売上債権の増減額 (増加:△)		△272,625	△406,863
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,896,169	△1,184,732
前払費用の増減額 (増加:△)		△64,729	△84,536
未収入金の増減額 (増加:△)		△724,808	△580,026
仕入債務の増減額 (減少:△)		<u>2,635,743</u>	<u>1,171,524</u>
未払金の増減額 (減少:△)		<u>412,032</u>	199,858
未払費用の増減額 (減少:△)		71,956	296,237
未払消費税等の増減額 (減少:△)		177,643	70,409
役員賞与の支払額		—	△5,000
その他		<u>△327,477</u>	<u>△167,175</u>
小計		5,737,364	<u>5,650,901</u>
利息及び配当金の受取額		13,476	20,022
法人税等の支払額		△2,313,454	△2,918,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,437,385	<u>2,752,032</u>

		前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
区分	注記	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入れによる支		△424, 300	△521, 100
定期預金及び定期積金の払戻による収入		445, 600	420, 200
有形固定資産の取得による支出		△2, 638, 136	△3, 228, 565
有形固定資産の売却による収入		—	1, 019
無形固定資産の取得による支出		△198, 653	△303, 714
投資有価証券の取得による支出		—	△1, 055, 150
投資有価証券の売却による収入		—	78, 000
貸付による支出		△3, 600	△4, 500
差入保証金による支出		△739, 972	△1, 083, 857
差入保証金の返還による収入		74, 527	115, 314
その他の投資増減額 (増加：△)		△178, 280	△429, 939
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3, 662, 815	△6, 012, 293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		—	△221
配当金の支払額		△261, 102	△286, 823
財務活動によるキャッシュ・フロー		△261, 102	△287, 045
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		△486, 532	<u>△3, 547, 306</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9, 767, 402	9, 280, 870
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9, 280, 870	<u>5, 733, 563</u>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(中略)</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(中略)</p> <p><u>(1) 賞与引当金</u> 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p><u>(2) 退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p><u>(3) 役員退職慰労引当金</u> 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(中略)</p> <p><u>(1) 賞与引当金</u> _____</p> <p>(追加情報) 労働組合との協約により、賞与支給対象期間の改定（夏季賞与は12月1日～5月31日を3月1日～8月31日に、冬季賞与は6月1日～11月30日を9月1日～2月28日に）、及び決算賞与制度の新設（支給対象期間は3月1日～2月28日）を行っております。 当社は移行措置として、平成16年夏季賞与の支給対象期間を平成15年12月1日から平成16年8月31日までとして支給しております。 この支給対象期間の変更による損益に与える影響はありません。</p> <p><u>(2) 退職給付引当金</u> 同左</p> <p><u>(3) 役員退職慰労引当金</u> 同左</p>

<訂正後>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(中略)</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(中略)</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p><u>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</u></p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(中略)</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>労働組合との協約により、賞与支給対象期間の改定（夏季賞与は12月1日～5月31日を3月1日～8月31日に、冬季賞与は6月1日～11月30日を9月1日～2月28日に）、及び決算賞与制度の新設（支給対象期間は3月1日～2月28日）を行っております。</p> <p>当社は移行措置として、平成16年夏季賞与の支給対象期間を平成15年12月1日から平成16年8月31日までとして支給しております。</p> <p>この支給対象期間の変更による損益に与える影響はありません</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

(中略)	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
(中略)	(中略)	(中略)

## 21ページ

<訂正前>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(中略)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年2月29日	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年2月28日
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 9,592,570	現金及び預金勘定 <u>6,466,163</u>
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 311,700	預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 412,600
現金及び現金同等物 <u>9,280,870</u>	現金及び現金同等物 <u>6,053,563</u>

<訂正後>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(中略)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年2月29日	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年2月28日
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 9,592,570	現金及び預金勘定 <u>6,146,163</u>
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 311,700	預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 412,600
現金及び現金同等物 <u>9,280,870</u>	現金及び現金同等物 <u>5,733,563</u>

&lt;訂正前&gt;

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年2月29日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	190,776	203,493
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	220,756	513,682
未払事業税	139,773	117,707
退職給付引当金	115,056	152,184
賞与引当金繰入限度超過額	104,915	—
一括償却資産限度超過額	41,152	55,526
未払事業所税	13,196	16,170
その他有価証券評価差額金	—	51,694
その他	9,576	20,839
繰延税金資産合計	<u>835,205</u>	<u>1,131,299</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	△2,599	△1,713
その他	△5,556	—
繰延税金負債合計	<u>△8,155</u>	<u>△1,713</u>
繰延税金資産の純額	<u>827,048</u>	<u>1,129,585</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成16年2月29日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
法定実効税率	41.2	41.2
(調整)		
住民税均等割	1.8	<u>2.1</u>
その他	0.5	<u>0.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>	<u>44.3</u>

## 3. 法人税等の税率変更に係る事項

前事業年度(平成16年2月29日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成17年2月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この変更による財務諸表に与える影響額は、当期純利益が10,772千円減少するとともに、繰延税金資産が10,584千円減少し、その他有価証券評価差額金が188千円増加しております。

<訂正後>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年2月29日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	190,776	203,493
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	220,756	513,682
未払事業税	139,773	117,707
退職給付引当金	115,056	152,184
賞与引当金繰入限度超過額	104,915	—
一括償却資産限度超過額	41,152	55,526
<u>貸倒引当金</u>	<u>42,482</u>	<u>124,257</u>
未払事業所税	13,196	16,170
その他有価証券評価差額金	—	51,694
その他	9,576	20,839
繰延税金資産合計	<u>877,687</u>	<u>1,255,556</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	△2,599	△1,713
その他	△5,556	—
繰延税金負債合計	<u>△8,155</u>	<u>△1,713</u>
繰延税金資産の純額	<u>869,531</u>	<u>1,253,842</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成16年2月29日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
法定実効税率	41.2	41.2
(調整)		
住民税均等割	1.8	<u>2.2</u>
その他	0.5	<u>1.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>	<u>44.5</u>

3. 法人税等の税率変更に係る事項

前事業年度(平成16年2月29日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成17年2月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この変更による財務諸表に与える影響額は、当期純利益が12,210千円減少するとともに、繰延税金資産が12,022千円減少し、その他有価証券評価差額金が188千円増加しております。

28ページ

<訂正前>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 <span style="float: right;"><u>1,511円74銭</u></span>	1株当たり純資産額 <span style="float: right;"><u>861円65銭</u></span>
1株当たり当期純利益金額 <span style="float: right;"><u>247円02銭</u></span>	1株当たり当期純利益金額 <span style="float: right;"><u>120円08銭</u></span>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 <span style="float: right;"><u>755円87銭</u></span></p> <p>1株当たり当期純利益金額 <span style="float: right;"><u>123円51銭</u></span></p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(千円)	<u>3,234,058</u>	<u>3,139,443</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	-
(うち 利益処分による役員賞与金)(千円)	(5,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>3,229,058</u>	<u>3,139,443</u>
期中平均株式数(株)	13,071,954	26,143,865

<訂正後>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 <span style="float: right;"><u>1,506円84銭</u></span>	1株当たり純資産額 <span style="float: right;"><u>854円49銭</u></span>
1株当たり当期純利益金額 <span style="float: right;"><u>243円61銭</u></span>	1株当たり当期純利益金額 <span style="float: right;"><u>115円37銭</u></span>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 <span style="float: right;"><u>753円42銭</u></span></p> <p>1株当たり当期純利益金額 <span style="float: right;"><u>121円80銭</u></span></p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(千円)	<u>3,189,431</u>	<u>3,016,218</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	-
(うち 利益処分による役員賞与金)(千円)	(5,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>3,184,431</u>	<u>3,016,218</u>
期中平均株式数(株)	13,071,954	26,143,865

&lt;訂正前&gt;

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>平成16年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 13,072,000株</p> <p>(2)分割方式</p> <p style="padding-left: 40px;">平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>642.08円</u></td> <td>1株当たり純資産額 <u>755.87円</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 <u>101.82円</u></td> <td>1株当たり当期純利益 <u>123.51円</u></td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 <u>642.08円</u>	1株当たり純資産額 <u>755.87円</u>	1株当たり当期純利益 <u>101.82円</u>	1株当たり当期純利益 <u>123.51円</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	<p>平成17年3月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり総額5,000,000千円の借入を実施しております。</p> <p>1. 借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、日本生命保険相互会社</p> <p>2. 利率：年 0.39%～0.454%</p> <p>3. 返済方法：期限一括</p> <p>4. 借入日：平成17年3月30日、31日及び4月1日</p> <p>5. 返済期限：平成20年2月29日～平成20年4月1日</p> <p>6. 資金の使途：設備資金</p> <p>7. 担保提供資産及び保証の内容：無担保・無保証のためありません。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 <u>642.08円</u>	1株当たり純資産額 <u>755.87円</u>								
1株当たり当期純利益 <u>101.82円</u>	1株当たり当期純利益 <u>123.51円</u>								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。								

<訂正後>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>平成16年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 13,072,000株</p> <p>(2)分割方式 平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>641.33円</u></td> <td>1株当たり純資産額 <u>753.42円</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 <u>101.14円</u></td> <td>1株当たり当期純利益 <u>121.80円</u></td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 <u>641.33円</u>	1株当たり純資産額 <u>753.42円</u>	1株当たり当期純利益 <u>101.14円</u>	1株当たり当期純利益 <u>121.80円</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	<p>平成17年3月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり総額5,000,000千円の借入を実施しております。</p> <p>1. 借入先:株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、日本生命保険相互会社</p> <p>2. 利率:年 0.39%~0.454%</p> <p>3. 返済方法:期限一括</p> <p>4. 借入日:平成17年3月30日、31日及び4月1日</p> <p>5. 返済期限:平成20年2月29日~平成20年4月1日</p> <p>6. 資金の用途:設備資金</p> <p>7. 担保提供資産及び保証の内容:無担保・無保証のためありません。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 <u>641.33円</u>	1株当たり純資産額 <u>753.42円</u>								
1株当たり当期純利益 <u>101.14円</u>	1株当たり当期純利益 <u>121.80円</u>								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。								